

第30期 定時株主総会 招集ご通知

日時 平成26年 6月18日(水曜日)
受付開始 ▶ 午前 9 時
開 会 ▶ 午前10時

場所 東京都港区高輪四丁目10番30号
品川プリンスホテル
アネックスタワー5階「プリンスホール」

目次

■ 第30期定時株主総会招集ご通知	P. 3
■ 株主総会参考書類	P. 7
(添付書類)	
■ 事業報告	P.13
■ 連結計算書類	P.35
■ 計算書類	P.39
■ 監査報告	P.43

目次

■ 招集ご通知

第30期定時株主総会招集ご通知	P. 3
議決権の行使等についてのご案内	P. 5

■ 株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件	P. 7
第2号議案 取締役13名選任の件	P. 8
第3号議案 監査役1名選任の件	P. 12
第4号議案 取締役の報酬額改定の件	P. 12

(添付書類)

■ 事業報告

1. 企業集団の現況に関する事項	P. 13
2. 会社の株式に関する事項	P. 28
3. 会社役員に関する事項	P. 29
4. 会計監査人の状況	P. 32
5. 業務の適正を確保するための体制	P. 33

■ 連結計算書類

連結貸借対照表	P. 35
連結損益計算書	P. 36
連結株主資本等変動計算書	P. 37
(ご参考)連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)	P. 38

■ 計算書類

貸借対照表	P. 39
損益計算書	P. 41
株主資本等変動計算書	P. 42

■ 監査報告

会計監査人の監査報告書(連結)	P. 43
会計監査人の監査報告書(単体)	P. 43
監査役会の監査報告	P. 44

株主総会会場ご案内図

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

(<http://www.kddi.com/corporate/ir/shareholder/meeting/20140618/index.html>)

なお、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」は、監査報告の作成に際して、監査役及び会計監査人が監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

ごあいさつ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、第30期定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

当社は第30期を迎えるにあたって、この1年を「新たなステージに向けて」のスタートの年と位置付け、「3M戦略（マルチネットワーク・マルチデバイス・マルチユース）の推進・深化」と「グローバル戦略の推進」を基本方針として、事業成長に向けた取り組みを進めてまいりました。

第30期は、通信料収入と付加価値売上の拡大に加え、日本最大のケーブルテレビ事業者である株式会社ジューピターテレコムを連結化したこともあり、営業収益4兆3,336億円と初めて4兆円を超え、営業利益においても前期比29.4%増の6,632億円となりました。また、au携帯電話のご契約数は4,000万を突破し、さらなる事業成長に向けて、お客さま基盤を強化することができました。

これも株主の皆さまをはじめ、ご支持いただきました多くのお客さまのおかげであり、厚くお礼申し上げます。

さて、本年は、これまで多くの株主さまからご要望がありました株主優待制度を開始いたします。auの携帯電話やスマートフォンのご購入時にお使いいただける優待券を6月にお届けいたしますので、ご利用いただけましたら幸いに存じます。

これからも当社は、あらゆる事業活動を通じて、世界中の人々に感動・安心・幸せ・笑顔をお届けし、社会の発展に寄与するとともに、持続的な利益成長と株主還元強化により、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 田中 孝司

証券コード 9433

平成26年5月27日

株 主 各 位

東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号
(本店所在地：東京都新宿区西新宿二丁目3番2号)

K D D I 株 式 会 社
代表取締役社長 田 中 孝 司

第30期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第30期定時株主総会を右記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネット等により議決権を行使することができます。後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、**平成26年6月17日(火曜日)午後5時30分まで**に到着するようご送付下さるか、議決権行使サイト(<http://www.evotep.jp/>)より議決権をご行使下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時	平成26年6月18日(水曜日)午前10時 ※受付開始は午前9時
2. 場 所	東京都港区高輪四丁目10番30号 品川プリンスホテル アネックスタワー5階「プリンスホール」
3. 目的事項	<p>報告事項</p> <p>1. 第30期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件</p> <p>2. 第30期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)計算書類の内容報告の件</p> <p>決議事項</p> <p>第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役13名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件 第4号議案 取締役の報酬額改定の件 (なお、招集ご通知に添付すべき事業報告、連結計算書類、計算書類及び監査報告は、13ページから44ページまでに記載のとおりであります。)</p>
4. 招集にあたっての決定事項	次ページ【議決権の行使等についてのご案内】をご参照下さい。

以上

※当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

※第30期定時株主総会招集ご通知添付書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆さまに提供しております。
(<http://www.kddi.com/corporate/ir/shareholder/meeting/20140618/index.html>)

なお、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」は、監査報告の作成に際して、監査役及び会計監査人が監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

※株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正すべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.kddi.com/>)にてお知らせいたします。

インターネットによる議決権行使について

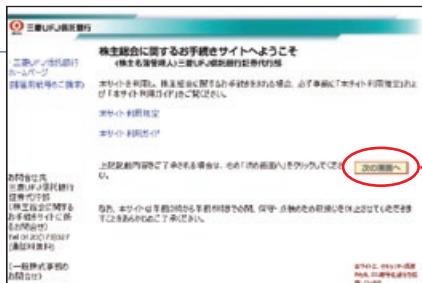
行使期限 **平成26年6月17日(火曜日) 午後5時30分まで**

1 議決権行使サイトにアクセスする

議決権行使サイトにアクセスして「次の画面へ」ボタンをクリックして下さい。

> 議決権行使サイト

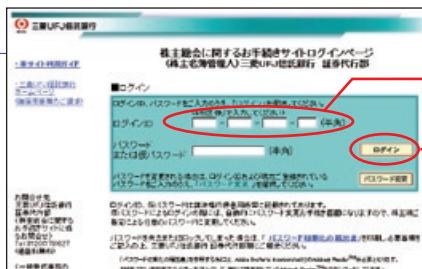
<http://www.evote.jp/>



クリック

2 ログインする

同封の議決権行使書用紙に表示された「ログインID」と「仮パスワード」をご入力いただき、「ログイン」をクリックして下さい。



①入力

②クリック

>>> これでログインが完了です。以降、画面の案内に沿ってお進み下さい。

- ※ 午前2時から午前5時までは、議決権行使サイトの保守・点検のため接続いただくことができません。
- ※ 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきます。
- ※ インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- ※ インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使サイトが利用できない場合があります。
- ※ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料、通信費等は株主さまのご負担となります。
- ※ 今後、招集ご通知の受領を電子メールでご希望される株主さまは、パソコン又はスマートフォンから議決権行使サイトでお手続き下さい。(携帯電話のメールアドレスを指定することはできません。)

システム等に関するお問い合わせ

インターネットによる議決権行使でパソコン、スマートフォン又は携帯電話の操作方法がご不明な場合は、右記にお問い合わせ下さい。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)
 **0120-173-027** (通話料無料)
 受付時間 月曜日～金曜日(休日除く) 9:00～21:00

議案及び参考事項

第1号議案

剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 期末配当金に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要事項と認識しており、財務面の健全性を維持しつつ、安定的な配当を継続していくことを会社の基本方針とし、持続的な成長への投資を勘案しつつ、連結配当性向30%超を視野に着実に引き上げる方針としておりました。

当事業年度の期末配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するとともに、将来の業績向上に向けた事業展開等を総合的に勘案し、前事業年度の実績から22.50円増配（平成25年4月1日付2分割を考慮した値）し、以下のとおりとさせていただきます。

今後につきましても、持続的な成長への投資を勘案しつつ、連結配当性向30%超を維持する方針としております。

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき70.00円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、58,448,505,640円となります。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年6月19日

(2) その他の剰余金の処分に関する事項

内部留保につきましては、将来の積極的な事業展開に備えた経営基盤の強化を図るため、以下のとおりとさせていただきます。

増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 205,300,000,000円

減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 205,300,000,000円

第2号議案

取締役13名選任の件

取締役全員（12名）は本総会終結の時をもって任期満了となりますが、一層の経営基盤の強化充実を図るため1名増員とし、取締役13名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当、重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
1	おの 小野寺 正 (昭和23年2月3日生)	平成 元年 6月 当社取締役 平成 7年 6月 当社常務取締役 平成 9年 6月 当社代表取締役副社長 平成13年 6月 当社代表取締役社長 平成17年 6月 当社代表取締役社長兼会長 平成22年12月 当社代表取締役会長、現在に至る 平成25年 6月 京セラ株式会社取締役、現在に至る	80,200株
2	たなか 田中 孝司 (昭和32年2月26日生)	平成19年 6月 当社取締役執行役員常務 平成22年 6月 当社代表取締役執行役員専務 平成22年12月 当社代表取締役社長、現在に至る 平成25年 6月 当社渉外・コミュニケーション統括本部長、現在に至る	14,500株
3	もろ 両 角 寛 文 (昭和31年5月2日生)	平成 7年 6月 当社取締役 平成13年 6月 当社執行役員 平成15年 4月 当社執行役員常務 平成15年 6月 当社取締役執行役員常務 平成19年 6月 当社取締役執行役員専務 平成22年 4月 当社コーポレート統括本部長、現在に至る 平成22年 6月 当社代表取締役執行役員副社長、現在に至る	9,300株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当、重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
4	たか はし まこと 高 橋 誠 (昭和36年10月24日生)	平成19年 6月 当社取締役執行役員常務 平成22年 6月 当社代表取締役執行役員専務、現在に至る 平成23年 4月 当社新規事業統括本部長、現在に至る	7,500株
5	いし かわ ゆう ぞう 石 川 雄 三 (昭和31年10月19日生)	平成12年 6月 当社取締役 平成13年 6月 当社執行役員 平成22年 6月 当社取締役執行役員常務 平成23年 6月 当社取締役執行役員専務、現在に至る 平成24年 4月 当社コンシューマ事業本部長兼ソリューション事業本部担当兼グローバル事業本部担当兼商品統括本部担当、現在に至る	11,400株
6	いの うえ まさ ひろ 井 上 正 廣 (昭和27年11月7日生)	平成22年 6月 当社取締役執行役員常務、現在に至る 平成23年 4月 当社技術統括本部副統括本部長兼建設・運用担当、現在に至る	4,200株
7	ゆ あさ ひで お 湯 浅 英 雄 (昭和30年8月3日生)	平成22年 6月 当社取締役執行役員常務、現在に至る 平成23年 4月 中部テレコミュニケーション株式会社代表取締役社長、現在に至る	5,400株
8	ふく ぎき つとむ 福 崎 努 (昭和28年1月23日生)	平成18年10月 当社執行役員 平成24年 4月 当社執行役員常務 コンシューマ事業本部コンシューマ営業本部長兼関東統括責任者、現在に至る 平成25年 6月 当社取締役執行役員常務、現在に至る	1,900株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当、重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
9	たじま ひで ひこ 田 島 英 彦 (昭和29年2月3日生)	平成22年 4月 当社執行役員 平成25年 4月 当社執行役員常務 グローバル事業本部長兼 グローバルコンシューマビジネス本部長、現 在に至る 平成25年 6月 当社取締役執行役員常務、現在に至る	2,200株
10	うちだ よし あき 内 田 義 昭 (昭和31年9月14日生) 新任	平成25年 4月 当社執行役員 平成26年 4月 当社執行役員常務 技術統括本部長兼技術企 画本部長、現在に至る	2,800株
11	くば てつ お 久 芳 徹 夫 (昭和29年2月2日生)	平成20年 6月 京セラ株式会社取締役兼執行役員専務 平成21年 4月 同社代表取締役社長兼執行役員社長 平成25年 4月 同社代表取締役会長、現在に至る 平成25年 6月 当社取締役、現在に至る	1,000株
12	こ だいら のぶ より 小 平 信 因 (昭和24年3月18日生)	平成22年 6月 トヨタ自動車株式会社専務取締役 平成23年 6月 同社取締役・専務役員 平成24年 6月 同社代表取締役副社長、現在に至る 平成25年 6月 当社取締役、現在に至る	0株
13	ふく かわ しん じ 福 川 伸 次 (昭和7年3月8日生) 新任	昭和30年 4月 通商産業省入省 昭和61年 6月 通商産業省事務次官 昭和63年 6月 通商産業省事務次官退官 昭和63年12月 財団法人地球産業文化研究所顧問、現在に至る 平成14年11月 日本産業パートナーズ株式会社取締役会長、 現在に至る 平成15年11月 学校法人東洋大学評議員、現在に至る 平成23年12月 ジェットスター・ジャパン株式会社社会長、現 在に至る 平成24年12月 学校法人東洋大学理事長、現在に至る	0株

- (注) 1. 取締役候補者のうち、当社との間に特別な利害関係を有する者は次のとおりであります。
- ・湯浅英雄氏 中部テレコミュニケーション株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社と電気通信事業において競業関係にあります。また、当社は同社と商取引関係があります。
 - ・久芳徹夫氏 京セラ株式会社の代表取締役会長であり、当社は同社と商取引関係があります。
 - ・小平信因氏 トヨタ自動車株式会社の代表取締役副社長であり、当社は同社と商取引関係があります。
2. その他の取締役候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。
3. 小野寺正氏は、株式会社大和証券グループ本社の社外取締役に、平成26年6月開催予定の同社定時株主総会日付で就任する予定であります。
4. 久芳徹夫、小平信因及び福川伸次の各氏は、社外取締役候補者であります。
5. 福川伸次氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員候補者であります。
6. 社外取締役候補者は、いずれも経営者としての豊富な経験を有し、幅広い識見を当社事業活動の監督に取り入れる観点から、社外取締役として選任をお願いするものであります。
7. 久芳徹夫氏及び小平信因氏については、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度額とする責任限定契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。また、福川伸次氏については当該契約の締結を予定しております。
8. 久芳徹夫氏及び小平信因氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年であります。
9. 取締役候補者の所有する当社株式数は、平成26年3月末時点の株式数を記載しております。

第3号議案

監査役1名選任の件

監査役沓岐雅隆氏は、本総会終結の時をもって任期満了により退任いたします。

つきましては、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役候補者につきましては、当社執行役員としての職務経験や識見を活かし、適正な監査を行っていただける方を選定しており、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
こばやし ひろし 小林 洋 (昭和28年1月16日生) 新任	平成21年10月 当社執行役員 平成24年 4月 KDDIヨーロッパ代表取締役社長兼 テレハウスヨーロッパ代表取締役社長 平成26年 4月 当社常勤顧問、現在に至る	3,600株

(注) 監査役候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。

第4号議案

取締役の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬限度額は、平成13年6月26日開催の第17期定時株主総会において月額4,000万円以内と決議いただき、現在に至っておりますが、事業拡大に伴う取締役の役割拡大及び有能かつ独立性の高い社外取締役の招聘など諸般の事情を考慮いたしまして、以下のとおり改めさせていただきたいと存じます。

- ① 取締役の報酬限度額 月額5,000万円以内
- ② 適用開始 平成26年7月以降の月額報酬
- ③ その他 従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれないものといたします。

なお、現在の取締役の員数は12名（うち社外取締役2名）ですが、第2号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役は現在より1名増の13名（うち社外取締役3名）となります。

以上

事業報告 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)**1. 企業集団の現況に関する事項****(1) 事業の経過及びその成果****① 全般の状況**

	第29期 (前期) (平成24年度)	第30期 (当期) (平成25年度)	前期比	
	金額	金額	金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益	3,662,288	4,333,628	671,339	18.3
営業利益	512,669	663,245	150,575	29.4
経常利益	514,421	662,887	148,465	28.9
当期純利益	241,469	322,038	80,568	33.4

当期の営業収益は、auスマートバリューをご利用のお客さまが着実に増加し、スマートフォンシフトが進んだことに伴うデータ通信料収入の増加、および株式会社ジューピターテレコム（以下「J:COM」）の連結子会社化による収益増により、増収となりました。

営業利益は、競争激化による販売手数料やスマートフォンシフトに伴う端末調達費、およびJ:COMの連結子会社化に伴う費用が増加したものの、営業収益の増加が営業費用の増加を上回ったため増益となりました。

経常利益は、持分法投資損失計上の影響などにより増益となりました。

当期純利益は、特別損失の計上において、前期の旧800MHz帯設備の使用停止に伴う減損損失および固定資産除却損などの計上額より、当期のJ:COM株式追加取得による段階取得に係る差損などの計上額が下回ったため増益となりました。

【経済概況】

世界経済はいち早く回復軌道に乗った米国が堅調に推移し、欧州も持ち直しの兆しが見られるなど、先進国では明るさが見え始めていますが、これまで経済成長の牽引役であった中国や新興国の勢いには陰りが見られ、回復の足取りは必ずしも強いとは言えません。今後も米国の金融緩和縮小の影響やウクライナなどの地政学上のリスクを含め、世界経済の動向については引き続き注視していく必要があります。

わが国経済においては消費税増税の影響をはじめ不透明な面はありますが、円安・株高を背景に企業収益や個人消費の改善が見られるなど、アベノミクスの下、デフレ脱却・経済成長に向けて緩やかな回復が続いています。

【業界動向】

日本の情報通信市場は、従来型の携帯端末からスマートフォンやタブレット端末といった「スマートデバイス」への急速なシフトと、LTE※1による通信ネットワークの高速化が進み、多様なサービスをさまざまな端末や場所で快適にご利用いただける環境が整いつつあります。移動通信分野における競争はLTEによる高速通信ネットワークを基盤に、サービスなども含めた通信事業者としての総合力がより重要になってきています。

また、固定通信分野でもFTTH・ケーブルテレビインターネットなどの高速インターネットが普及するなど、モバイル・固定共にブロードバンド市場が拡大しています。

※1 Long Term Evolutionの略。3G回線の通信速度を高速化した通信規格。家庭向けブロードバンド回線に匹敵する高速データ通信が可能となる。

【当社の状況】

当社は、モバイルと固定の両方のネットワークを生かした「3M戦略」の展開に取り組み、お客さま満足度の向上と収益の最大化を図っています。当期は、本格的な成長に向けて、「3M戦略の推進・深化」と「グローバル戦略の推進」に取り組みました。

特に「3M戦略」では、「auスマートバリュー」「auスマートパス」「auスマートサポート」といった他社にないサービスをいち早く展開することで、お客さま基盤の拡大と満足度向上を図りました。

こうした取り組みの結果、当社と沖縄セルラー電話株式会社を合わせたau携帯電話の契約数は、本年2月に4,000万を突破しました。

また、高速でつながりやすい「au 4G LTE」について、ベースとなるプラチナバンド800MHz帯※2のご提供エリアは、本年3月に実人口カバー率99%※3を達成しました。これにより、住宅街や鉄道などの生活エリアはもとより、新幹線、高速道路、観光地でも快適に高速通信がご利用いただけるようになりました。このように、LTEネットワークの強みをベースに、端末・料金・サービス・サポートを含めた通信事業者としての総合力強化を進めています。

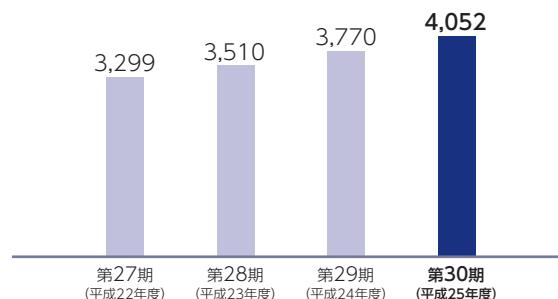
なお、昨年4月に国内最大手のケーブルテレビ局の統括運営会社であるJ:COMを当社の連結子会社としました。同社は本年4月にジャパンケーブルネット株式会社と合併し、ケーブルテレビ事業のトップランナーとして、一層の成長を目指していきます。

※2 受信最大速度75Mbps、送信最大速度25Mbpsとなります。なお、利用地域や利用端末によって最大通信速度が異なります。また、通信速度は技術規格上の最大値であり、実使用速度を示すものではありません。お客さまの利用環境、回線の状況などにより大幅に低下する場合があります。

※3 「実人口カバー率」とは、全国を500m四方に区分けしたメッシュのうち、当社サービスエリアに該当するメッシュに含まれる人口の総人口に対する割合です。

移動通信 期末の累計契約数

(単位：万契約)



②事業別概況

パーソナル



営業収益

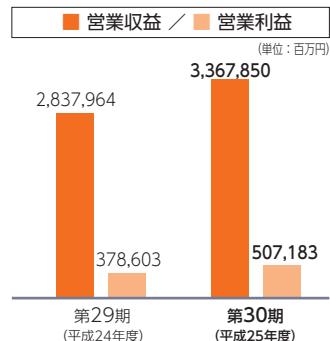
3兆3,678億50百万円

(前期比18.7%増)

営業利益

5,071億83百万円

(前期比34.0%増)



当期の営業収益は、auスマートバリューをご利用のお客さまが着実に増加し、スマートフォンシフトが進んだことに伴う通信料収入、端末販売収入の増加、およびJ:COMの連結子会社化により増収となりました。

営業利益については、競争激化による販売手数料の

増加、スマートフォンシフトに伴う端末調達費用の増加、およびJ:COMの連結子会社化に伴う費用が増加したものの、営業収益の増加が営業費用の増加を上回ったため増益となりました。

主なトピックス

TOPICS-1 多彩な通信機器の発売

▶ 当期はiPhone5s/5c、Android™スマートフォン14機種のほか、auケータイやタブレット、Wi-Fiルーターなど、バリエーション豊かな通信機器を発売しました。当期に新たに発売したすべてのスマートフォンは、広いエリアで高速かつ、つながりやすい800MHz帯LTEにも対応したものとなっており、より快適なサービスをお客さまにご提供しています。



iPhone 5s



iPhone 5c



HTC J one



isai



Xperia™ Z Ultra



AQUOS PAD

TOPICS-2 「auスマートバリュー」が順調に推移

- ▶ 「auスマートバリュー」は多くのお客さまにご支持いただき、本年3月末時点で、au契約数が705万、世帯数は358万となりました。また「auスマートバリュー」の対象となる提携事業者やサービスも順次拡大しており、より多くのお客さまにご利用いただけるよう努めていきます。

TOPICS-3 J.D. パワー “携帯電話サービス顧客満足度2年連続No.1”

- ▶ 株式会社J.D. パワー アジア・パシフィックによる「2013年日本携帯電話サービス顧客満足度調査SM」において、2012年度に引き続き2年連続で総合満足度第1位を受賞しました。日ごろよりご愛顧いただいているお客さまへ深く感謝し、今後もお客さまに一層ご満足いただけるよう、よりよい商品・サービスのご提供に取り組めます。

出典：J.D. パワー アジア・パシフィック 2012～2013年日本携帯電話サービス顧客満足度調査SM。

日本国内在住の携帯電話利用者 計31,200名からの回答による。japan.jdpower.com



TOPICS-4 大阪と福岡にも直営店を開設

- ▶ KDDI直営店として、昨年4月に「au OSAKA」（大阪市北区）、本年2月に「au FUKUOKA」（福岡市中央区）をオープンしました。これによりKDDIデザインスタジオ（東京・原宿）、「au NAGOYA」（名古屋市中区）とあわせ、直営店は4店舗となりました。商品購入のご相談から、ご契約、修理などのアフターサービスを承るカウンターに加え、最新の商品やサービスをご体験いただけるショールームをご用意し、トータルでお客さまをサポートいたします。



au FUKUOKA店内

バリュー



営業収益

2,125億22百万円

(前期比49.8%増)

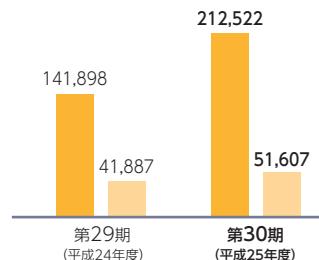
営業利益

516億7百万円

(前期比23.2%増)

■ 営業収益 / ■ 営業利益

(単位：百万円)



当期の営業収益は、auスマートパス、ビデオパス、うたパス、ブックパスの会員数が順調に増加したことや、J:COMの連結子会社化により同社の番組配信の収入が加わったことなどにより増収となりました。

営業利益については、J:COMの連結子会社化に伴う売上原価などの費用が増加したものの、営業収益の増加が営業費用の増加を上回ったため増益となりました。

主なトピックス

TOPICS-1 「auスマートパス」会員数1,000万突破

▶ 「auスマートパス」は、割引クーポンやイベント先行予約などの会員特典、セキュリティ対策やデータバックアップといった安心面でのサポートなど、さまざまなサービスをご提供しています。この結果、本年3月に会員数が1,000万を突破しました。

TOPICS-2 ベンチャー企業支援を強化

▶ 有望なベンチャー企業への支援を行うため、2012年2月に設立したコーポレートベンチャー・ファンド「KDDI Open Innovation Fund」を通じて、本年3月末時点で、計19社への出資を行いました。本ファンドでは、投資に加えて開発支援やプロモーション協力を行い、キャリアとパートナーが一体となって、革新的なサービスやアプリケーションの開発・提供を行っています。

KDDI Open Innovation Fund 約2年間で19社



商標およびサービス マークはそれぞれ各社に帰属します。

ビジネス



営業収益

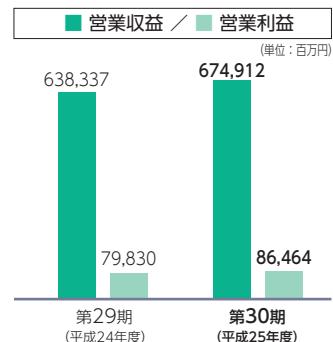
6,749億12百万円

(前期比5.7%増)

営業利益

864億64百万円

(前期比8.3%増)



当期の営業収益は、スマートフォンやタブレット端末の拡販によるデータ通信料収入や端末販売収入、ソリューション売上の増加などにより増収となりました。

営業利益については、モバイル端末の新規獲得にか

かる販売手数料や端末調達費用などが増加したものの、営業収益の増加が営業費用の増加を上回ったため増益となりました。

主なトピックス

TOPICS-1 全国の中小企業のお客さまを支援

- ▶ 中小企業のお客さまのビジネス拡大をより幅広く支援するため、連結子会社の「KDDI まとめてオフィス株式会社」の営業体制を拡大し、仙台、名古屋、大阪、広島に地域会社を設立しました。起業や経営に関するオンラインでのコンサルティングサービスや、マーケティング支援などのトータルサポートにより、お客さまのビジネスの拡大に貢献いたします。

TOPICS-2 J.D. パワー “法人向けネットワークサービス顧客満足度No.1 (大企業市場セグメント)”

- ▶ 株式会社J.D. パワー アジア・パシフィックによる「2013年日本法人向けネットワークサービス顧客満足度調査SM」の大企業市場において、総合満足度第1位を受賞しました。

出典：J.D. パワー アジア・パシフィック 2013年日本法人向けネットワークサービス顧客満足度調査SM。「サービス内容/品質」「障害・トラブル対応」「営業・導入対応」「コスト」の4つのファクターによる総合評価。

法人向けネットワークサービスを提供する通信事業者に関して従業員1,000名以上の企業435社からの625件の回答を得た結果による（1社につき最大2つの通信事業者の評価を取得）。japan.jdpower.com



グローバル



営業収益

2,636億24百万円

(前期比27.2%増)

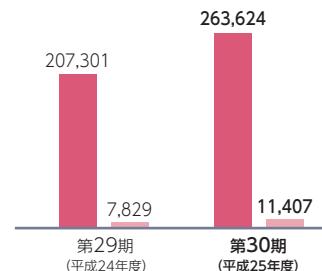
営業利益

114億7百万円

(前期比45.7%増)

■ 営業収益 / ■ 営業利益

(単位：百万円)



当期の営業実績は、TELEHOUSE International Corporation of Europe Ltd.、Locus Telecommunications, Inc.、DMX Technologies Group Limitedなどの海外

グループ会社の収益、利益増により増収増益となりました。

主なトピックス

TOPICS-1 データセンター「TELEHOUSE」をさらに拡大

- ▶ 信頼性・サービス品質などについて、グローバルで高い評価を得ている当社のデータセンター「TELEHOUSE」において、昨年11月に中国上海で2拠点目となる「TELEHOUSE上海 JinQiao (金橋)」を開設しました。これにより「TELEHOUSE」は、本年3月末現在、日本も含めて13地域・24都市・42拠点（うち海外は12地域・15都市・24拠点）となりました。今後もお客さまのご要望に応じた運用・監視・BCP^{※1}などのソリューションサービスを幅広くご提供していきます。



TELEHOUSE上海 JinQiao (金橋)

TOPICS-2 米国でのMVNO^{※2}事業の拡大推進

- ▶ 米国のMVNO事業においては、連結子会社であるLocus社とTotal Call社の販売シナジー効果創出と事業効率を最大化するための取り組みを進めると同時に、携帯電話サービスの販売促進や、データ定額/低価格プランなどの新規プロダクト立ち上げにより、ビジネス拡大を図っております。

※1 Business Continuity Plan (事業継続計画) の略。

地震などの災害を想定して、事業の継続および復旧するための作業手順などを策定すること。

※2 Mobile Virtual Network Operator (仮想移動体サービス事業者) の略。無線通信インフラを他携帯電話事業者などから借り受けてサービスを提供している事業者のこと。

③主な関連会社などの状況

【UQコミュニケーションズ株式会社】

UQコミュニケーションズ株式会社は、「WiMAX*1」のサービス開始以来5年間で、400万を超える（本年3月末日現在）お客さまにご利用いただいています。サービスエリアについては、駅や列車内などでもご利用いただけるよう、地下鉄や全国主要鉄道沿線、地下街のエリアも順次拡大しております。



WI-FI WALKER WIMAX2+

また、モバイルブロードバンドの高速化ニーズにお応えすべく、下り最大110Mbps*2の「WiMAX 2+」を、昨年10月より提供開始し、対応のWi-Fiルーターを発売いたしました。サービスエリアについては、当期末で東名阪まで拡大し、今後、全国へ拡大していく予定です。

*1 Worldwide Interoperability for Microwave Accessの略。無線通信技術の一つ。

*2 上り最大10Mbps。ベストエフォート型サービスです。記載の速度は技術規格上の最大値です。エリア内であってもお客さまのご利用環境、回線の状況などにより実使用速度は大幅に低下する場合があります。

【株式会社じぶん銀行】

株式会社じぶん銀行は、昨年7月に、お客さま向けのサービスを開始してから5周年を迎えました。スマートフォンからもご利用いただける店頭外国為替証拠金取引や外貨仕組預金の取扱を開始するなど、着実にサービスを拡大しています。

昨年11月には、スマートフォンを中心としたビジネスモデルが高く評価され、米国の銀行・金融業界団体BAIから「革新的ビジネスモデル特別賞」を日本の銀行として初めて受賞いたしました。今後も、利便性と安全性を両立させた質の高い金融サービスをご提供することで、お客さまにとって満足度No.1の金融機関となることを目指してまいります。



「革新的ビジネスモデル特別賞」授賞式

- * TM and (c) 2014 Apple Inc. All right reserved. iPhoneは、Apple Inc.の商標です。
- * iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。
- * 「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。
- * 「HTC J One」はHTC Corporationの商標または登録商標です。
- * 「Isai」はLG Electronics Inc.の商標または登録商標です。
- * 「Xperia」はSony Mobile Communications ABの商標または登録商標です。
- * 「AQOS PAD」ロゴおよび「AQOS PAD」はシャープ株式会社の商標または登録商標です。
- * 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

(2) 企業集団が対処すべき課題

① 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応しながら、持続的な成長と新たな時代を先導していくために、事業ビジョン「もっと身近に！」「もっといろんな価値を！」「もっとグローバルへ！」という3つのコミットメントのもと、「3M戦略」「グローバル戦略」を推進し、お客さま満足度の向上に取り組んでまいります。

もっと身近に！

当社グループが有するネットワークを有機的に結び（マルチネットワーク）、あらゆるデバイス（マルチデバイス）に高速で快適な通信環境と魅力的なコンテンツをご提供し、お一人おひとりの嗜好に細かく対応すること（マルチユース）で、お客さまにより身近な存在になることを目指します。

もっといろんな価値を！

医療、健康、教育、行政、環境など、あらゆる分野の企業活動や生活シーンに、ICT（情報通信技術）を通じてより積極的にかかわり、お客さまへさまざまな価値をご提供します。

もっとグローバルへ！

世界を舞台に、各国の文化、社会経済状況に合わせた通信関連事業の展開や新規市場を開拓し、世界各国のICT環境の整備を積極的に推進します。

3M
戦略

グローバル
戦略

② 会社の対処すべき課題

【競争環境の変化への対応】

移動通信分野においては、通信事業者が独自に端末開発してきた従来型携帯電話の時代から、世界各国の通信事業者が共通の端末を扱うスマートフォンの時代に移りつつあります。また、通信規格についても、世界的にLTEを採用する流れとなり、通信事業者の端末やネットワークが同質化していることから、競争上の差別化が困難になってきています。

当社は、これまでも「auスマートバリュー」「auスマートパス」「auスマートサポート」といったサービスを他社に先駆けて導入し、多くのお客さまにご満足いただいておりますが、今後はこれまでに以上に「3M戦略」に基づいたサービスの充実に努め、「auらしさ」を磨き上げることで、「au」をお客さまから選んでいただけるブランドに高めてまいります。

【ネットワークの強化】

スマートフォンの普及に伴い、通信量の増加による回線の逼迫が著しく、高品質でつながりやすいモバイルネットワークの強化は喫緊の課題です。

当社は、屋外基地局の増強や、小型基地局などの活用により、屋内や地下鉄・地下街などを含めたきめ細やかなエリア整備を進めています。また、最新技術の導入による高速化・周波数の有効利用などにより、超高速で、強靱かつ低廉なモバイルネットワークを構築していきます。

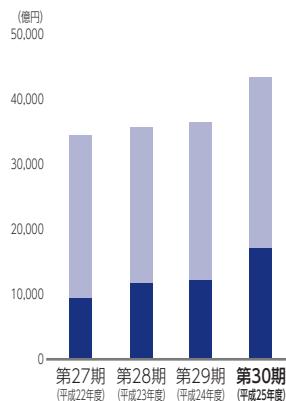
一方、基地局の増加に伴い、基地局とコアネットワークをつなぐ固定回線（バックホール）が、高速化・低廉化のための重要な要素となります。当社は、今後も高速かつ大容量の光ファイバアクセス網の整備を進め、モバイルネットワークと合わせたICT基盤の強靱化に努めます。

(3) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

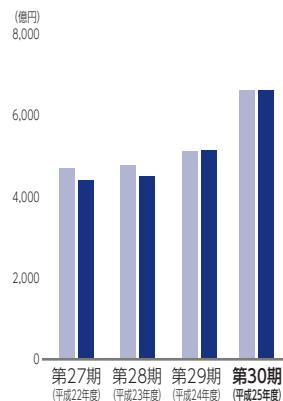
営業収益

■ 附帯事業 ■ 電気通信事業



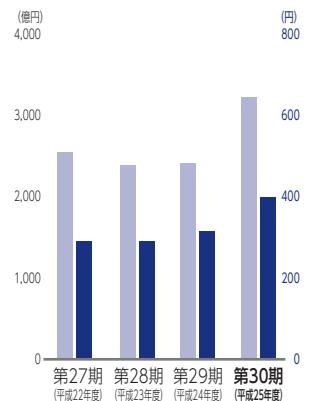
営業利益・経常利益

■ 営業利益 ■ 経常利益



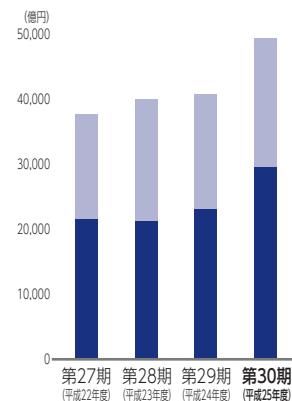
当期純利益・1株当たり当期純利益

■ 当期純利益 (億円) ■ 1株当たり当期純利益 (円)



総資産・負債・純資産

■ 純資産 ■ 負債



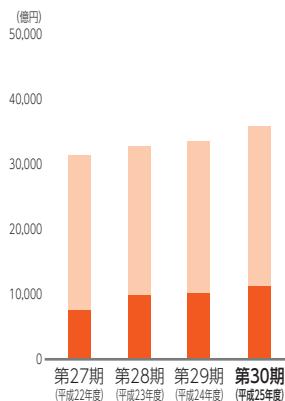
※ 1株当たり当期純利益については、平成24年10月1日付及び平成25年4月1日付の株式分割が第27期期首に行われたと仮定した値を記載しております。

	第27期 (平成22年度)	第28期 (平成23年度)	第29期 (平成24年度)	第30期 (平成25年度)
営業収益 (百万円)	3,434,545	3,572,098	3,662,288	4,333,628
電気通信事業 (百万円)	2,489,403	2,394,135	2,432,726	2,609,157
附帯事業 (百万円)	945,142	1,177,962	1,229,562	1,724,471
営業利益 (百万円)	471,911	477,647	512,669	663,245
経常利益 (百万円)	440,676	451,178	514,421	662,887
当期純利益 (百万円)	255,122	238,604	241,469	322,038
1株当たり当期純利益 (円)	290.75	290.58	315.90	398.60
総資産 (百万円)	3,778,918	4,004,009	4,084,999	4,945,756
負債 (百万円)	1,607,078	1,875,384	1,761,635	2,028,767
純資産 (百万円)	2,171,839	2,128,624	2,323,363	2,916,989

② 当社の財産及び損益の状況の推移

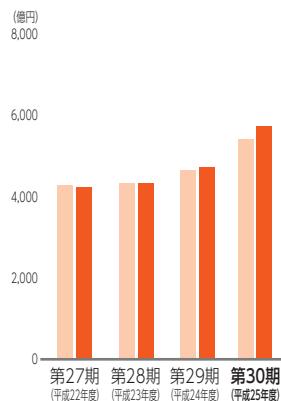
営業収益

■ 附帯事業 ■ 電気通信事業



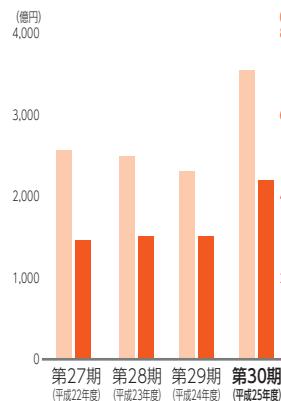
営業利益・経常利益

■ 営業利益 ■ 経常利益



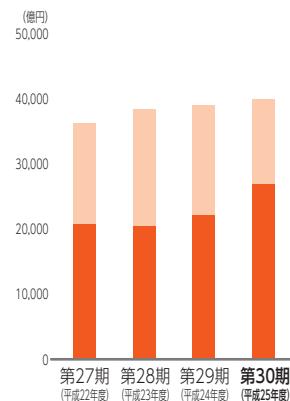
当期純利益・1株当たり当期純利益

■ 当期純利益 (億円) ■ 1株当たり当期純利益 (円)



総資産・負債・純資産

■ 純資産 ■ 負債



※ 1株当たり当期純利益については、平成24年10月1日付及び平成25年4月1日付の株式分割が第27期期首に行われたと仮定した値を記載しております。

		第27期 (平成22年度)	第28期 (平成23年度)	第29期 (平成24年度)	第30期 (平成25年度)
営業	収益 (百万円)	3,138,742	3,273,536	3,366,079	3,585,292
	電気通信事業 (百万円)	2,371,432	2,278,652	2,332,637	2,457,256
	附帯事業 (百万円)	767,310	994,883	1,033,441	1,128,036
営業	利益 (百万円)	428,269	432,440	465,145	542,110
経常	利益 (百万円)	422,929	434,575	472,883	573,727
当期	純利益 (百万円)	256,823	249,836	231,348	356,004
1株	当たり当期純利益 (円)	292.69	304.26	302.66	440.64
総	資産 (百万円)	3,644,330	3,851,891	3,910,233	4,014,992
	負債 (百万円)	1,551,512	1,787,043	1,678,657	1,303,419
	純資産 (百万円)	2,092,818	2,064,847	2,231,575	2,711,573

(4) 企業集団の資金調達状況

当連結会計年度においては、社債償還資金及び事業投資資金の一部に充当することを目的として、昨年12月に第20回無担保社債30,000百万円を発行し、また金融機関より353,158百万円の長期及び短期借入を実施いたしました。

(5) 企業集団の設備投資状況

当連結会計年度においては、お客さまにご満足いただけるサービスの提供と信頼性の向上を目的に、効率的に設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度中に完成し、事業の用に供した電気通信設備等の投資額は、当社グループで553,657百万円となりました。

主な設備投資の状況は以下のとおりであります。

① 移動通信系設備

LTEサービスエリア拡充、及びデータトラフィック対応のため無線基地局及び交換設備の新設・増設等を実施いたしました。

② 固定通信系設備

移動通信のデータトラフィック増加に対応した固定通信のネットワーク拡充、及びFTTHやケーブルテレビインターネットに係る設備の新設・増設を実施いたしました。

(6) 企業集団の主要な事業内容 (平成26年3月31日現在)

当社の企業集団は、当社及び連結子会社152社（国内76社、海外76社）、非連結子会社1社（国内1社）並びに関連会社30社（国内20社、海外10社）であり、関連会社のうち持分法適用関連会社28社（国内20社、海外8社）で構成しております。

当社グループの事業は、サービスとお客さまの属性に応じたセグメントで区分しており、各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
パーソナル	個人及び家庭向けの通信サービス（au携帯電話、FTTH、CATV）
バリュー	各種アプリケーションや映像及び音楽の流通、広告配信、決済・電子マネーサービス
ビジネス	企業向け通信サービス（ICTソリューション、データセンターサービス）
グローバル	海外での企業向けの通信サービス（ICTソリューション、データセンターサービス）・個人向けの通信サービス

(7) 当社の事業所の状況 (平成26年3月31日現在)

(事業所) 本社 (東京都)

(総支社) 北海道 (北海道)、東北 (宮城県)、北関東 (埼玉県)、南関東 (神奈川県)、
中部 (愛知県)、北陸 (石川県)、関西 (大阪府)、中国 (広島県)、
四国 (香川県)、九州 (福岡県)

(支社等) 支社21ヶ所、支店96ヶ所、カスタマーサービスセンター等5ヶ所

(テクニカルセンター等) テクニカルセンター・エンジニアリングセンター22ヶ所、

海底線中継センター3ヶ所、衛星通信センター1ヶ所、送信所1ヶ所

(海外事務所) ジュネーブ、北京、上海



ガーデンエアタワー(本社)

(8) 重要な子会社の状況 (平成26年3月31日現在)

① 重要な子会社の事業の状況

会社名	所在地	資本金	出資比率	主要な事業内容
沖縄セルラー電話株式会社	沖縄県	1,414 <small>百万円</small>	51.5 %	a u 携帯電話サービス
株式会社ジュピターテレコム	東京都	37,550	50.0	ケーブルテレビ局、番組配信会社の統括運営
中部テレコミュニケーション株式会社	愛知県	38,816	80.5	中部地区における各種電気通信サービス
KDDIまとめてオフィス株式会社	東京都	1,000	95.0	中小企業向けIT環境サポート事業
KDDIエンジニアリング株式会社	東京都	1,500	100.0	通信設備の建設工事・保守及び運用支援
株式会社KDDIエボルバ	東京都	588	100.0	コールセンター、人材派遣サービス
株式会社KDDI研究所	埼玉県	2,283	91.7	情報通信関連の技術研究及び商品開発等
KDDI America, Inc.	米国	84,400 <small>千US\$</small>	100.0	米国における各種電気通信サービス
KDDI Europe Limited	英国	42,512 <small>千STG£</small>	(100.0)	欧州における各種電気通信サービス
TELEHOUSE International Corporation of America	米国	4 <small>千US\$</small>	(70.8)	米国におけるデータセンターサービス
TELEHOUSE International Corporation of Europe Ltd	英国	47,167 <small>千STG£</small>	(86.8)	欧州におけるデータセンターサービス
北京凯迪迪愛通信技術有限公司	中国	13,446 <small>千RMB</small>	85.1	中国における電気通信機器等の販売及び保守・運用
DMX Technologies Group Limited	バミューダ	58,327 <small>千US\$</small>	51.4	中国・香港等におけるシステムインテグレーションサービス
CDNetworks Co., Ltd.	韓国	7,150,000 <small>千₩</small>	97.8	CDN (コンテンツデリバリーネットワーク) の提供
KDDI Singapore Pte Ltd	シンガポール	10,254 <small>千S\$</small>	100.0	シンガポールにおける各種電気通信サービス

(注) 出資比率の()は、子会社による所有を含む出資比率であります。

②企業結合の経過

当社は、平成25年4月10日に終了した公開買付により、平成25年4月17日付で株式会社ジュピターテレコムを当社の子会社といたしました。

③企業結合の成果

前記の重要な子会社15社を含む連結子会社は152社、持分法適用会社は28社であります。

当連結会計年度の連結営業収益は4,333,628百万円（前期比 18.3%増）、連結当期純利益は322,038百万円（同 33.4%増）となりました。

(9) 従業員の状況 (平成26年3月31日現在)

①企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数
パナソニック	14,011名
バリューン	1,290名
ビジネス	4,707名
グロバル	3,299名
その他	3,766名
合計	27,073名

②当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
10,739名	492名減	41.4歳	16.8年

(注) 従業員数には子会社等への出向社員2,386名を含んでおりません。

(10) 主要な借入先の状況 (平成26年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社三菱東京UFJ銀行	62,000
株式会社日本政策投資銀行	57,383
株式会社みずほ銀行	41,257
株式会社三井住友銀行	28,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	25,000

百万円

2. 会社の株式に関する事項 (平成26年3月31日現在)

当社は平成25年4月1日付にて普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。

(1)発行可能株式総数 1,400,000,000株

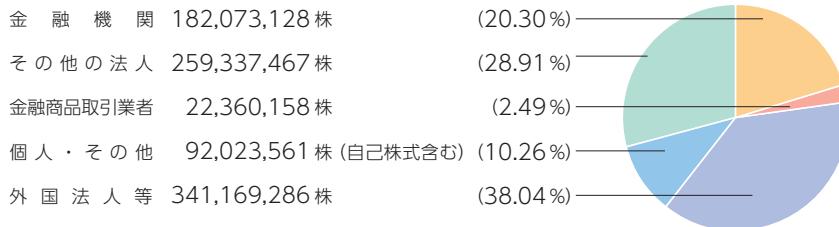
(注) 平成25年4月1日付の株式分割に伴い、発行可能株式総数は700,000,000株増加しております。

(2)発行済株式の総数 896,963,600株 (自己株式 61,984,948株を含む)

(注) 平成25年4月1日付の株式分割に伴い、発行済株式総数は448,481,800株増加しております。

(3)株主数 59,016名 (前期末比 580名減)

(4)所有者別分布状況



(5)大株主

氏名又は名称	持株数 株	持株比率 %
京セラ株式会社	114,535,400	13.71
トヨタ自動車株式会社	99,497,600	11.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	48,144,100	5.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	37,808,700	4.52
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	26,113,689	3.12
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505223	15,097,446	1.80
ザチェアスマンハットンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	13,276,743	1.59
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505225	9,166,863	1.09
モロバンクエヌエーアズエージェントフォーイックライアントモロオムニバスユーエスブション	7,937,741	0.95
B N P パリバ証券株式会社	7,260,645	0.86

(注) 当社は、自己株式61,984,948株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (平成26年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況等
代 表 取 締 役 会 長	小野寺 正	京セラ株式会社 取締役
代 表 取 締 役 社 長	田 中 孝 司	渉外・コミュニケーション統括本部長
代表取締役(執行役員 副社長)	両 角 寛 文	コーポレート統括本部長
代表取締役(執行役員 専務)	高 橋 誠	新規事業統括本部長
取 締 役(執行役員 専務)	嶋 谷 吉 治	技術統括本部長
取 締 役(執行役員 専務)	石 川 雄 三	コンシューマ事業本部長 兼 ソリューション事業本部担当 兼 グローバル事業本部担当 兼 商品統括本部担当
取 締 役(執行役員 常務)	井 上 正 廣	技術統括本部副統括本部長 兼 建設・運用担当
取 締 役(執行役員 常務)	湯 浅 英 雄	中部テレコミュニケーション株式会社 代表取締役社長
○取 締 役(執行役員 常務)	福 崎 努	コンシューマ営業本部長 兼 関東統括責任者
○取 締 役(執行役員 常務)	田 島 英 彦	グローバル事業本部長 兼 グローバルコンシューマビジネス本部長
○取 締 役	久 芳 徹 夫	京セラ株式会社 代表取締役会長
○取 締 役	小 平 信 因	トヨタ自動車株式会社 代表取締役副社長
常 勤 監 査 役	壺 岐 雅 隆	
常 勤 監 査 役	三 瓶 美 成	
常 勤 監 査 役	阿 部 健	
監 査 役	天 江 喜 七 郎	
監 査 役	平 野 幸 久	ブラザー工業株式会社 取締役

- (注) 1. ○印は、平成25年6月19日開催の第29期定時株主総会において、新たに選任され就任した取締役であります。
2. 代表取締役有富寛一郎及び取締役奈良谷 弘、川村 誠、佐々木真一の各氏は、平成25年6月19日開催の第29期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
3. 取締役久芳徹夫氏及び小平信因氏は、社外取締役であります。
4. 常勤監査役阿部 健、監査役天江喜七郎及び平野幸久の各氏は、社外監査役であり、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等

① 取締役及び監査役の報酬等の額

取 締 役	社 外 取 締 役	人 数	報酬等の額
		名	百万円
取 締 役	社 外 取 締 役	4	20
	上 記 を 除 く 取 締 役	12	574
監 査 役	社 外 監 査 役	3	40
	上 記 を 除 く 監 査 役	2	47

- (注) 1. 上記の取締役の支給人員には、平成25年6月19日開催の第29期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名及び社外取締役2名を含んでおります。
2. 取締役の定額報酬の限度額は、平成13年6月26日開催の第17期定時株主総会において月額4,000万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、当該取締役報酬額とは別枠として、平成18年6月15日開催の第22期定時株主総会において、ストックオプションとして取締役に発行する新株予約権に関する報酬額として年額4,000万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成24年6月20日開催の第28期定時株主総会において年額10,000万円以内と決議いただいております。（事業年度単位となります。）
4. 取締役の報酬等の額には、平成23年6月16日開催の第27期定時株主総会において決議いただいた当該事業年度の連結当期純利益0.1%以内で業績に連動して支払う賞与の額が含まれております。取締役（社外取締役を除く）10名 18,878万円
5. 前記以外に平成16年6月24日開催の第20期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役に対する退職慰労金精算支給を決議いただいております。

② 報酬等の内容の決定に関する方針

当社は、以下のとおり取締役及び監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

イ. 取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上並びに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、定額報酬と役員賞与で構成しております。定額報酬は、各取締役の職位に応じて、経営環境等を勘案して決定しております。役員賞与は、当事業年度の当社グループの業績・担当部門の業績並びに個人の業績評価に基づいて決定しております。なお、取締役の経営責任を明確にし、業績向上に対するインセンティブを一層高めるため、役員賞与については当該事業年度の連結当期純利益の0.1%以内の業績連動型の変動報酬といたしております。この変動枠につきましては、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応しながら、持続的成長及び新たな時代を先導していくとの経営目標に対する取締役の責任を考慮して設定したものであります。

ロ. 監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、監査役の協議にて決定しており、当社の業績により変動することのない定額報酬のみを支給することにしております。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等との重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役久芳徹夫氏は、京セラ株式会社の代表取締役会長であり、当社は同社と商取引関係があります。
- ・取締役小平信因氏は、トヨタ自動車株式会社の代表取締役副社長であり、当社は同社と商取引関係があります。
- ・監査役平野幸久氏は、ブラザー工業株式会社の取締役であり、当社は同社と商取引関係があります。

② 当事業年度における主な活動状況

イ. 取締役会及び監査役会への出席状況

<取締役>

- ・取締役久芳徹夫氏は、取締役会は7回開催中7回出席しております。
- ・取締役小平信因氏は、取締役会は7回開催中6回出席しております。

※取締役両氏については、平成25年6月19日開催の第29期定時株主総会において新任取締役に就任後の出席状況となります。

<監査役>

- ・監査役阿部 健氏は、取締役会は9回開催中9回出席し、監査役会は8回開催中8回出席しております。
- ・監査役天江喜七郎氏は、取締役会は9回開催中9回出席し、監査役会は8回開催中8回出席しております。
- ・監査役平野幸久氏は、取締役会は9回開催中9回出席し、監査役会は8回開催中8回出席しております。

ロ. 社外取締役は、上記のとおり取締役会に出席し、過去の経験や実績に基づく見地からの意見や疑問点等を明らかにするために適宜質問するなど、意見を述べております。

社外監査役は、上記のとおり取締役会及び監査役会に出席し、過去の経験や実績に基づく見地からの意見や疑問点等を明らかにするために適宜質問するなど、意見を述べております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

区 分	名 称	備 考
会計監査人	京都監査法人	平成19年6月20日 就任

(2) 会計監査人に対する報酬等

名 称	①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	②当社及び子会社が支払うべき金銭 その他財産上の利益の合計額
京都監査法人	384百万円	736百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分していないため、上記①の金額には、これらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、京都監査法人に財務調査等を委託し、対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会が会社法第340条第1項に定める解任事由に該当すると判断した場合及び会計監査人の適格性、独立性を害するなどの事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認めた場合、監査役会は、監査役会規則に基づき、「会計監査人の解任」又は「会計監査人の不再任」を株主総会の付議案件とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議します。

また、取締役会は、会計監査人の適格性、独立性を害するなどの事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認めた場合は、監査役会の同意を得て、「会計監査人の解任」又は「会計監査人の不再任」を株主総会に提案いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

会計監査人と当社との間で会社法第427条第1項に定める契約の締結は行っていません。

(6) 当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の当社の子会社の計算関係書類の監査の状況

当社の海外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人又は公認会計士の監査を受けております。

5. 業務の適正を確保するための体制

当社が、会社法第362条第5項の規定に基づき、内部統制システム構築の基本方針として、取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

この決議に基づき、当社は、会社業務の執行の公正性、透明性及び効率性を確保し、企業クオリティを向上すべく、実効性のある内部統制システムの整備を図って行くこととします。

【コーポレートガバナンス】

1. 取締役会

- (1) 取締役会は、社外取締役を含む取締役で構成し、取締役会規則及び取締役会付議基準に基づき、法令等に定める重要事項の決定を行うとともに、取締役等の適正な職務執行が図られるよう監督する。
- (2) 取締役の職務執行に係る情報については、社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。

2. 業務執行体制

執行役員制度により権限の委譲と責任体制の明確化を図り、有効かつ効率的に業務を遂行する。

取締役会付議事項の他、業務執行に係る重要事項については、取締役、執行役員等にて構成される経営会議において、経営会議規程に基づき審議し、決定する。

3. 監査役の職務遂行の実効性を確保するための体制

- (1) 監査役は取締役会に出席する他、社内主要会議に出席することができる。
- (2) 取締役及び内部監査部門は、監査役の職務遂行に必要な情報を適宜・適時提供するとともに、意見交換を行い、連携を図る。
- (3) 監査役の職務を補助するための監査役室を設置し、それに従事する使用人の人事については監査役の意見を聴取する。

【コンプライアンス】

1. 全ての役職員は、職務の執行に際し、遵守すべき基本原則を掲げた「KDDI行動指針」に基づき、常に高い倫理観を維持し、適正な職務の執行を図る。

また、反社会的勢力に対しては毅然とした対応をとり、一切の関係遮断に取り組む。

2. 以下の組織体制を適切に連携させ、コンプライアンスの確保を図る。

- (1) KDDIグループの企業倫理に係る会議体において、KDDIグループ各社の重大な法令違反、その他コンプライアンスに係わる問題、事故の早期発見・対処に取り組む。
- (2) 社内外に設置されているコンプライアンスに係る内部通報制度の適切な運用を図る。
- (3) 社内外研修、社内の啓蒙活動等により、コンプライアンスの理解と意識向上に努める。

【経営目標を適正かつ効率的に達成するためのリスク管理】

取締役等で構成される各種会議体及びリスク情報を定期的に洗い出し、これを一元的に管理するリスク管理部門を中核とし、全ての部門、役職員が連携して、社内関連規程に基づき、KDDIグループのリスクを適切に管理し、経営目標の適正かつ効率的な達成に取り組む。

それらの遂行に当たっては、各部門に設置された「内部統制責任者」が中心となり、自律的に推進していく。

1. リスク管理体制

- (1) 経営戦略等に係る会議体において、KDDIグループの持続的な成長を図るべく、ビジネスリスクの分析及び事業の優先順位付けを厳正に行い、適切な経営戦略や経営計画を策定する。その実現のため、業績管理に係る会議体において、月次でビジネスリスクを監視し、業績管理の徹底を図る。

- (2) 全てのステークホルダーをお客さまととらえ、役職員全員で、その満足度の向上を目指すTCS（トータル・カスタマー・サティスファクション）活動に取り組む。その推進のため、TCSに係る会議体においてTCS活動の評価・改善を図り、お客さまニーズや苦情へ迅速かつ適切に対応する。

また、製品安全に係る諸法令を遵守し、お客さまに安心、安全で高品質な製品・サービスを提供する。製品・サービスの提供にあたっては、お客さまが適切に製品・サービスを選択し利用できるよう、わかりやすい情報の提供と適正な表示を行う。

これらの全社を挙げての取り組みにより、KDDIグループの活動全体に対する支持と信頼を獲得し、お客さま満足度の向上と顧客基盤の強化・拡大を達成する。

- (3) KDDIグループの広報・IR活動の更なる充実に努め、KDDIグループの経営の透明性を確保し、全てのステークホルダーから理解と信頼を得る。KDDIグループを取り巻くビジネスリスクについては、情報開示に係る会議体において、公正に洗い出し、適時、適正に開示する。更にKDDIグループの社会的責任に係る事項について、環境への取り組みや社会的貢献等を含め、CSRを推進する部門を中心に、CSR報告書を作成し、開示する。
- (4) 会社事業に重大かつ長期にわたり影響を与える事項については、事業中断等のリスクを可能な限り低減するための対応策を検討し、事業継続計画（BCP）を策定する。

2. 業務品質向上の推進体制

- (1) 財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に従い、連結ベースで全社的な内部統制の状況や重要な業務プロセスについて、文書化、評価及び改善を行い、財務報告の信頼性の一層の向上を図る。
- (2) 業務の有効性・効率性の向上や資産の適正な取得・

保管・処分等、KDDIグループの業務品質向上のために必要な体制の整備、充実を図る。

3. 電気通信事業者としての体制

- (1) 通信の秘密の保護

通信の秘密は、これを保護することがKDDIグループの企業経営の根幹であり、これを厳守する。

- (2) 情報セキュリティ

お客さま情報等の漏洩の防止、電気通信サービス用ネットワークへのサイバーテロの防護など会社の全情報資産の管理については、情報セキュリティに関する会議体等において、その施策を策定し、役職員が連携して情報セキュリティの確保を図る。

- (3) 災害時等におけるネットワーク及びサービスの復旧
重大な事故・障害、大規模災害等による通信サービスの停止、中断等のリスクを可能な限り低減するため、ネットワークの信頼性向上とサービス停止の防止施策を実施する。

非常災害発生時等には迅速な復旧等のため、可及的速やかに対策本部を設置して対応にあたる。

【内部監査】

KDDIグループの業務全般を対象に内部監査を実施し、内部統制体制の適切性や有効性を定期的に検証する。内部監査結果は、問題点の改善・是正に関する提言を付して代表取締役社長に報告する他、監査役に報告を行う。

【企業集団における業務の適正を確保するための体制】

KDDIにおいてグループ管理体制の一段の整備を図り、グループ各社の内部統制システムの構築及びその有効かつ適切な運用を支援、管理し、グループ全体の業務の適正を確保する。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)		(ご参考)前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	
(資産の部)				
I 固定資産		(3,400,157)		(2,834,129)
A 電気通信事業固定資産		(1,962,650)		(1,877,799)
(1)有形固定資産 ※		(1,764,732)		(1,667,538)
1 機械設備	2,289,845		2,720,146	
減価償却累計額	1,639,249	650,596	2,128,510	591,635
2 空中線設備	628,703		627,774	
減価償却累計額	286,331	342,372	294,753	333,020
3 市内線路設備	401,769		390,884	
減価償却累計額	281,106	120,662	262,959	127,925
4 市外線路設備	103,007		103,350	
減価償却累計額	98,425	4,582	99,312	4,037
5 土木設備	65,476		64,789	
減価償却累計額	42,024	23,451	40,359	24,429
6 海底線設備	46,334		51,590	
減価償却累計額	43,176	3,157	46,465	5,124
7 建物	371,535		385,585	
減価償却累計額	209,097	162,437	223,139	162,446
8 構築物	81,233		80,155	
減価償却累計額	55,168	26,065	52,288	27,867
9 土地		247,865		247,892
10 建設仮勘定		156,710		116,760
11 その他の有形固定資産 ※	112,856		113,083	
減価償却累計額	86,025	26,831	86,685	26,397
(2)無形固定資産		(197,918)		(210,260)
1 施設利用権		11,164		10,141
2 ソフトウェア		157,035		172,510
3 のれん		21,047		19,580
4 その他の無形固定資産		8,671		8,027
B 附帯事業固定資産		(918,476)		(256,233)
(1)有形固定資産 ※	852,423		307,827	
減価償却累計額	479,146	373,276	145,407	162,419
(2)無形固定資産		545,200		93,813
C 投資その他の資産		(519,029)		(700,097)
1 投資有価証券		91,509		81,787
2 関係会社株式		41,480		348,169
3 関係会社出資金		274		219
4 長期前払費用		245,184		118,863
5 退職給付に係る資産		20,103		-
6 繰延税金資産		79,314		114,577
7 その他の投資及びその他の資産		50,739		47,497
貸倒引当金		△9,575		△11,015
II 流動資産		(1,545,599)		(1,250,869)
1 現金及び預金		222,050		96,952
2 受取手形及び売掛金		1,094,919		971,244
3 未収入金		68,297		61,477
4 有価証券		273		231
5 貯蔵品		86,060		56,942
6 繰延税金資産		51,352		58,768
7 その他の流動資産		44,177		25,524
貸倒引当金		△21,532		△20,271
資産合計		4,945,756		4,084,999

科目	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)		(ご参考)前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	
(負債の部)				
I 固定負債		(979,830)		(884,439)
1 社債		204,998		259,997
2 転換社債型新株予約権付社債		-		200,666
3 長期借入金		518,697		244,727
4 退職給付引当金		-		13,509
5 退職給付に係る負債		17,339		-
6 ポイント引当金		76,338		91,582
7 その他の固定負債		162,455		73,955
II 流動負債		(1,048,936)		(877,195)
1 1年以内で期限到来の固定負債		233,466		176,436
2 支払手形及び買掛金		87,232		82,753
3 短期借入金		95,255		88,256
4 未払金		349,011		287,084
5 未払費用		26,732		22,999
6 未払法人税等		125,364		104,773
7 前受金		55,254		62,807
8 賞与引当金		28,771		20,765
9 東日本大震災による損失引当金		-		49
10 その他の流動負債		47,848		31,269
負債合計		2,028,767		1,761,635
(純資産の部)				
I 株主資本		(2,657,702)		(2,218,581)
1 資本金		141,851		141,851
2 資本剰余金		385,942		367,144
3 利益剰余金		2,291,730		2,055,586
4 自己株式		△161,821		△346,001
II その他の包括利益累計額		(65,688)		(31,213)
1 その他有価証券評価差額金		45,731		38,882
2 繰延ヘッジ損益		△1,584		△1,598
3 為替換算調整勘定		15,189		△6,070
4 退職給付に係る調整累計額		6,352		-
III 新株予約権		39		574
IV 少数株主持分		193,558		72,994
純資産合計		2,916,989		2,323,363
負債・純資産合計		4,945,756		4,084,999

※有形固定資産に関して左列の各科目と減価償却累計額の差額が右列に表示されております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	(ご参考)前連結会計年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
I 電気通信事業営業損益		
(1)営業収益	2,609,157	2,432,726
(2)営業費用	1,826,481	1,840,571
1 営業費	684,468	671,839
2 運用費	40	43
3 施設保全費	260,092	269,984
4 共通費	2,796	2,445
5 管理費	83,713	76,020
6 試験研究費	6,715	6,311
7 減価償却費	362,057	371,965
8 固定資産除却費	18,621	24,534
9 通信設備使用料	364,319	374,824
10 租税公課	43,655	42,602
電気通信事業営業利益	782,675	592,154
II 附帯事業営業損益		
(1)営業収益	1,724,471	1,229,562
(2)営業費用	1,843,901	1,309,047
附帯事業営業利益(△は損失)	△119,430	△79,485
営業利益	663,245	512,669
III 営業外収益	19,752	20,992
1 受取利息	742	775
2 受取配当金	1,844	1,987
3 持分法による投資利益	-	3,898
4 為替差益	5,144	3,376
5 雑収入	12,020	10,954
IV 営業外費用	20,110	19,240
1 支払利息	12,018	11,117
2 持分法による投資損失	740	-
3 雑支出	7,350	8,122
経常利益	662,887	514,421
V 特別利益	8,089	2,150
1 固定資産売却益	300	588
2 投資有価証券売却益	6,866	1,050
3 新株予約権戻入益	-	512
4 工事負担金等受入額	923	-
VI 特別損失	50,347	104,860
1 固定資産売却損	377	1,078
2 減損損失	8,695	80,549
3 固定資産除却損	-	22,712
4 投資有価証券評価損	269	519
5 段階取得に係る差損	38,457	-
6 工事負担金等圧縮額	922	-
7 関係会社事業損失	1,623	-
税金等調整前当期純利益	620,628	411,711
法人税、住民税及び事業税	232,537	173,408
法人税等調整額	32,233	△11,160
少数株主損益調整前当期純利益	355,857	249,464
少数株主利益	33,819	7,994
当期純利益	322,038	241,469

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	141,851	367,144	2,055,586	△346,001	2,218,581	38,882	△1,598	△6,070	—	31,213	574	72,994	2,323,363
当期変動額													
剰余金の配当			△85,894		△85,894								△85,894
当期純利益			322,038		322,038								322,038
自己株式の取得				△19	△19								△19
自己株式の処分		18,281		184,199	202,480								202,480
その他		516			516								516
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						6,849	13	21,260	6,352	34,475	△534	120,564	154,505
当期変動額合計	—	18,798	236,143	184,179	439,121	6,849	13	21,260	6,352	34,475	△534	120,564	593,626
当期末残高	141,851	385,942	2,291,730	△161,821	2,657,702	45,731	△1,584	15,189	6,352	65,688	39	193,558	2,916,989

（ご参考）前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	141,851	367,104	1,879,087	△346,163	2,041,879	36,442	△676	△16,899	—	18,866	1,128	66,749	2,128,624
当期変動額													
剰余金の配当			△64,970		△64,970					—			△64,970
当期純利益			241,469		241,469					—			241,469
自己株式の取得				△2	△2					—			△2
自己株式の処分		40		164	204					—			204
その他													
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					—	2,439	△921	10,828	—	12,346	△554	6,245	18,037
当期変動額合計	—	40	176,498	162	176,701	2,439	△921	10,828	—	12,346	△554	6,245	194,738
当期末残高	141,851	367,144	2,055,586	△346,001	2,218,581	38,882	△1,598	△6,070	—	31,213	574	72,994	2,323,363

（注）連結計算書類に掲記されている科目、その他の事項の金額は、百万円未満の金額を切り捨てて記載しております。

|(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	772,207	523,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△546,257	△472,992
フリー・キャッシュ・フロー※	225,950	50,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,643	△140,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,365	2,430
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	124,671	△86,903
現金及び現金同等物の期首残高	87,288	174,191
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	569	—
現金及び現金同等物の期末残高	212,530	87,288

※フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益620,628百万円、減価償却費470,098百万円、売上債権の増加95,833百万円、及び法人税等の支払221,488百万円等により772,207百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出438,328百万円、無形固定資産の取得による支出70,945百万円、長期前払費用の取得による支出62,688百万円等により546,257百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出142,250百万円、短期借入金の減少による支出119,029百万円、社債の償還による支出90,000百万円、配当金の支払85,886百万円、少数株主への配当金の支払27,345百万円、長期借入による収入350,000百万円等により、105,643百万円の支出となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して175,034百万円増加し、225,950百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、125,241百万円増加し、212,530百万円となりました。

計算書類

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期末 (平成26年3月31日現在)		(ご参考)前期末 (平成25年3月31日現在)	
(資産の部)				
I 固定資産	(2,783,144)		(2,744,131)	
A電気通信事業固定資産	(1,808,656)		(1,734,761)	
(1)有形固定資産 ※	(1,635,850)		(1,544,444)	
1 機械設備	2,201,446		2,634,085	
減価償却累計額	1,571,528	629,917	2,060,461	573,624
2 空中線設備	618,531		617,247	
減価償却累計額	282,131	336,400	290,162	327,085
3 端末設備	9,874		10,433	
減価償却累計額	7,684	2,189	7,921	2,511
4 市内線路設備	192,570		192,808	
減価償却累計額	144,218	48,352	137,603	55,205
5 市外線路設備	99,683		99,953	
減価償却累計額	95,226	4,456	96,066	3,887
6 土木設備	62,386		61,778	
減価償却累計額	40,723	21,662	39,162	22,615
7 海底線設備	48,268		53,527	
減価償却累計額	44,614	3,654	47,808	5,718
8 建物	347,967		366,255	
減価償却累計額	197,735	150,232	212,143	154,111
9 構築物	78,136		77,461	
減価償却累計額	52,633	25,502	50,168	27,293
10 機械及び装置	6,413		7,355	
減価償却累計額	6,277	136	7,161	193
11 車両	1,176		1,097	
減価償却累計額	939	237	816	281
12 工具、器具及び備品	74,423		76,206	
減価償却累計額	57,462	16,961	58,873	17,333
13 土地	245,474		245,595	
14 リース資産	368		1,147	
減価償却累計額	280	87	862	285
15 建設仮勘定	150,585		108,702	
(2)無形固定資産	(172,805)		(190,317)	
1 海底線使用权	4,261		3,403	
2 施設利用権	11,049		10,022	
3 ソフトウェア	154,513		170,510	
4 のれん	-		3,322	
5 特許権	0		0	
6 借地権	1,426		1,426	
7 その他の無形固定資産	1,554		1,630	

科目	当期末 (平成26年3月31日現在)		(ご参考)前期末 (平成25年3月31日現在)	
(負債の部)				
I 固定負債	(478,406)		(842,592)	
1 社債	204,998		259,997	
2 転換社債型新株予約権付社債	-		200,666	
3 長期借入金	164,790		242,648	
4 リース債務	57		92	
5 退職給付引当金	12,786		10,355	
6 ポイント引当金	75,103		89,970	
7 完成工事補償引当金	5,544		5,409	
8 資産除去債務	1,839		2,445	
9 その他の固定負債	13,286		31,007	
II 流動負債	(825,012)		(836,064)	
1 1年以内に期限到来の固定負債	162,857		168,868	
2 買掛金	57,392		66,151	
3 短期借入金	151,516		147,315	
4 リース債務	34		207	
5 未払金	265,722		266,537	
6 未払費用	6,809		6,409	
7 未払法人税等	102,886		92,683	
8 前受金	44,891		57,705	
9 預り金	12,008		13,548	
10 賞与引当金	20,511		16,180	
11 役員賞与引当金	193		158	
12 東日本大震災による損失引当金	-		49	
13 資産除去債務	187		248	
負債合計	(1,303,419)		(1,678,657)	

※有形固定資産に関して左列の各科目と減価償却累計額の差額が右列に表示されております。

(単位:百万円)

科目	当期末 (平成26年3月31日現在)	(ご参考)前期末 (平成25年3月31日現在)
B 附帯事業固定資産	(47,747)	(36,325)
(1)有形固定資産 ※	51,535	35,388
減価償却累計額	17,094	34,440
(2)無形固定資産	13,306	12,475
C 投資その他の資産	(926,740)	(973,044)
1 投資有価証券	82,146	76,230
2 関係会社株式	575,703	602,083
3 出資金	79	252
4 関係会社出資金	10,110	8,380
5 長期貸付金	6	7
6 関係会社長期貸付金	36,368	28,033
7 長期前払費用	120,843	116,479
8 繰延税金資産	72,457	110,938
9 その他の投資及びその他の資産	38,284	41,266
貸倒引当金	△9,259	△10,627
II 流動資産	(1,231,848)	(1,166,101)
1 現金及び預金	55,668	52,840
2 受取手形	30	22
3 売掛金	989,774	901,468
4 未収入金	36,056	38,057
5 貯蔵品	74,590	50,663
6 前払費用	17,919	11,516
7 繰延税金資産	42,886	52,091
8 関係会社短期貸付金	28,899	71,244
9 その他流動資産	5,098	6,777
貸倒引当金	△19,076	△18,581
資産合計	4,014,992	3,910,233

科目	当期末 (平成26年3月31日現在)	(ご参考)前期末 (平成25年3月31日現在)
(純資産の部)		
I 株主資本	(2,667,669)	(2,194,582)
1 資本金	141,851	141,851
2 資本剰余金	(385,942)	(367,144)
(1)資本準備金	305,676	305,676
(2)その他資本剰余金	80,266	61,468
3 利益剰余金	(2,301,696)	(2,031,587)
(1)利益準備金	11,752	11,752
(2)その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	627	627
特別償却準備金	2,680	981
別途積立金	1,905,933	1,754,233
繰越利益剰余金	380,702	263,992
4 自己株式	△161,821	△346,001
II 評価・換算差額等	(43,903)	(36,502)
1 その他有価証券評価差額金	43,903	36,502
III 新株予約権	—	490
純資産合計	(2,711,573)	(2,231,575)
負債・純資産合計	4,014,992	3,910,233

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期	(ご参考)前期
	(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
I 電気通信事業営業損益		
(1)営業収益	2,457,256	2,332,637
(2)営業費用	1,713,380	1,770,627
1 営業費	568,078	613,781
2 運用費	50	57
3 施設保全費	248,717	258,915
4 共通費	2,790	2,435
5 管理費	76,903	70,579
6 試験研究費	6,935	6,629
7 減価償却費	338,408	349,997
8 固定資産除却費	17,376	23,537
9 通信設備使用料	412,545	404,077
10 租税公課	41,574	40,615
電気通信事業営業利益	743,876	562,010
II 附帯事業営業損益		
(1)営業収益	1,128,036	1,033,441
(2)営業費用	1,329,802	1,130,305
附帯事業営業利益(△は損失)	△201,766	△96,864
営業利益	542,110	465,145
III 営業外収益	43,360	24,194
1 受取利息	1,349	1,566
2 有価証券利息	1	35
3 受取配当金	29,136	11,944
4 為替差益	4,920	3,390
5 雑収入	7,951	7,257
IV 営業外費用	11,742	16,456
1 支払利息	3,543	5,321
2 社債利息	4,513	5,709
3 雑支出	3,686	5,425
経常利益	573,727	472,883
V 特別利益	35,029	2,100
1 固定資産売却益	291	581
2 投資有価証券売却益	8,216	1,006
3 関係会社株式売却益	25,266	—
4 新株予約権戻入益	—	512
5 企業結合における交換利益	330	—
6 工事負担金等受入額	923	—
VI 特別損失	29,859	102,479
1 固定資産売却損	317	1,060
2 関係会社株式売却損	3,713	—
3 減損損失	8,574	77,577
4 固定資産除却損	—	21,661
5 投資有価証券評価損	269	517
6 関係会社株式評価損	15,742	1,662
7 企業結合における交換損失	200	—
8 工事負担金等圧縮額	922	—
9 関係会社整理損	118	—
税引前当期純利益	578,896	372,505
法人税、住民税及び事業税	179,236	154,550
法人税等調整額	43,656	△13,393
当期純利益	356,004	231,348

株主資本等変動計算書

当期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				自己株式				株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金								
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	141,851	305,676	61,468	11,752	627	981	1,754,233	263,992	△346,001	2,194,582	36,502	490	2,231,575
当期変動額													
剰余金の配当								△85,894		△85,894			△85,894
特別償却準備金の積立						1,928		△1,928		-			-
特別償却準備金の取崩						△228		228		-			-
別途積立金の積立							151,700	△151,700		-			-
当期純利益								356,004		356,004			356,004
自己株式の取得									△19	△19			△19
自己株式の処分			18,281						184,199	202,480			202,480
その他			516							516			516
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）											7,400	△490	6,909
当期変動額合計	-	-	18,798	-	-	1,699	151,700	116,709	184,179	473,087	7,400	△490	479,997
当期末残高	141,851	305,676	80,266	11,752	627	2,680	1,905,933	380,702	△161,821	2,667,669	43,903	-	2,711,573

（ご参考）前期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				自己株式				株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金									
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	141,851	305,676	61,427	11,752	627	1,080	1,570,933	280,815	△346,163	2,028,002	35,807	1,037	2,064,847	
当期変動額														
剰余金の配当								△64,970		△64,970			△64,970	
特別償却準備金の積立														
特別償却準備金の取崩						△99		99		-			-	
別途積立金の積立							183,300	△183,300		-			-	
当期純利益								231,348		231,348			231,348	
自己株式の取得									△2	△2			△2	
自己株式の処分			40						164	204			204	
その他														
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）											-	695	△547	147
当期変動額合計	-	-	40	-	-	△99	183,300	△16,823	162	166,580	695	△547	166,728	
当期末残高	141,851	305,676	61,468	11,752	627	981	1,754,233	263,992	△346,001	2,194,582	36,502	490	2,231,575	

（注）計算書類に掲載されている科目、その他の事項の金額は、百万円未満の金額を切り捨てて記載しております。

会計監査人の監査報告書（連結）

独立監査人の監査報告書

平成26年4月24日

KDDI株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣 ㊟
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 津 靖 史 ㊟
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 源 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、KDDI株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KDDI株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書（単体）

独立監査人の監査報告書

平成26年4月24日

KDDI株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣 ㊟
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 津 靖 史 ㊟
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 源 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、KDDI株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第30期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第30期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告に基づき、審議の上、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の方針及び計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、当期の監査の方針及び計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制としての内部統制システムについて、取締役等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び京都監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3)連結計算書類の監査結果

会計監査人京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年4月30日

KDDI株式会社 監査役会

常勤監査役	吉 岐 雅 隆	Ⓔ
常勤監査役	三 瓶 美 成	Ⓔ
常勤監査役(社外監査役)	阿 部 健	Ⓔ
社外監査役	天 江 喜七郎	Ⓔ
社外監査役	平 野 幸 久	Ⓔ

以 上

株主総会会場ご案内図

会場

品川プリンスホテル アネックスタワー5階「プリンスホール」
〒108-8611 東京都港区高輪四丁目10番30号 TEL. (03) 3440-1111

交通機関のご案内

品川駅(新幹線・JR・京浜急行) ▶ 高輪口から徒歩約2分

● 最寄り駅から会場までのアクセス



※詳細な交通のご案内は品川プリンスホテルホームページ掲載の“アクセス”のページをご覧ください。

<http://www.princehotels.co.jp/shinagawa/access/index.html>

※ご来場に際しましては、公共交通機関のご利用をお願い申し上げます。また、議事資料として、本第30期定時株主総会招集ご通知をご持参下さいませようお願い申し上げます。

※株主さまへのお土産はご用意しておりません。

KDDI 株式会社

〒102-8460

東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号 ガーデンエアタワー
(本店所在地：東京都新宿区西新宿二丁目3番2号)

●株式に関するお問い合わせ

TEL. (03) 6678-0982 <http://www.kddi.com/>



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。